

特集・成熟社会における都市づくり④

居住環境整備再考

高見澤邦郎

一 地域まちづくりの十五年を振り返る

① ある感慨

平均すれば毎年一件くらいは横浜市の仕事を手伝っているだろう。その多くは都市計画や再開発の調査・計画に際して設けられた委員会に、大学所属という専門性・中立性(?)から委員としてよばれるものだ。中央官庁や県の職員も交え、関連部局にも参加してもらい、民間コンサルタントが協力する。得られた成果は概ねの妥当性をもつ。この方式が最善とも思わないが、日本の合意形成システムとして機能を発揮していることも確かだ。

いや、こんなことを書くつもりではなかった。

言いたかったのは今回の主題である地域のまちづくりというテーマについては、横浜市とほとんど関係していないということだ。大半のテーマは都市計画プロパーの技術的領域であった。しかし思い出してみるとこれまで二回だけ、コミュニティ・レベルのことに関係していた。

一つは一九七八年の調査季報(五十七号・特集「地区計画と住民」)に「地区計画をどう理解するか」という題で寄稿しており、もう一回は一九八二年に企画調整局(当時)から委託を受けた「区におけるまちづくりと地区カルテ」という調査作業のまとめ役をしている。一方は十五年前で、他方は十年前だから筆者が三十五歳の時、四十歳の時ということだ(すなわち今

一 地域まちづくりの十五年を振り返る

二 地区の計画(地区行政)の意義と計画のタイプ

三 東京都区部にみる地域まちづくり

四 横浜の地域まちづくりを考える

年は五十歳)。アツというまの十五年、時はかくして流れ行く。

② 地区情報・住民・区と本庁

むかし自分が書いたものを読みかえすのには勇気がいるが、この際、探し出して目を通してみた。前者(調査季報)の主題は、その後に出てきた法定地区計画のことではなく、一般的な、地域の居住環境整備の方法についてである。横浜市では「市民の生活図集一九七〇」に早くに取り組んだことから説いて、総合計画にも地区レベルの「部分の計画」が含まれるべきことを主張している。そして要求型・抵抗型いずれの住民運動に対しても地区レベルの計画が役割

を果たすどころこと、密集市街地やスプロール・エリアの改善のような新しい都市計画には、「特定の地区に関する計画」が必要になっていること等を記述している。

後者は企画調整局以外に緑政・道路・衛生局（保健所）と港北区役所の、主として若手メンバーが手作的に行っていた作業の報告書である。当時「区のカルテ」がつけられ始めていたが、その先どうするかの見通しはたっていないかった。調査では、より小地域のカルテが住民・行政の協働でつくられてよいこと。具体的事業を区と担当局の協力で住民も巻き込んで進める努力をすべきこと等が指摘されている。

④一年表をつくってみた

横浜の地域まちづくりに関与した一九七八年、一九八二年、そして今回の一九九二年を軸に、自分なりの年表をつくってみた（図1）。最初の段は社会経済状況である。一九七八年は低成長期で、一九八二年は最近の大狂乱にそろそろ移行する時期だが、まだ低成長が基調である（こうみてくると、地域のまちづくりに手伝いを頼まれるのは、どうやら経済が活発な時期や大規模プロジェクトが華やかな時期ではなさそう。果たして今回は？）。

さてこの間、市はこの主題について何をやっ

てきたのか。ほとんど知らないままの印象でしかないが記してみよう。一つは企画主導で、区のレベルで調査や計画が多く行われ、最終的には新よこはま21世紀プランに集約された動きがあり、もう一つには、いくつかの個別事業や調査で担当局と区、住民の協働体制を試行的にとったことがあるようだ。前者は新21世紀プランで市民利用施設の豊富化やリニューアルの実施へと結びつくが、後者は必ずしも十分な成果とはなっていない。総じて若干の進展はみだが、区／住民／まちづくり、という文脈に抜本的進展があったとはみられない。

世の中の一般的な都市計画関連分野ではどうだったか。大雑把には、きめ細かなまちづくりを促進する方向と、大規模プロジェクトを花開かせる方向の二つがあり、後者が圧倒的優勢、というのが実情だったろう。法定地区計画制度や、住環境整備モデル事業・木造賃貸住宅地区総合整備事業制度の創設等が前者だ。後者には、再開発地区計画に代表される規制緩和・内需拡大民活型の都市計画があり、広く言えば、臨海部に展開された横浜の諸計画もこれによるところ大であった。東京では過熱のあまり「東京プロブレム」が発生したのもご承知の通りだ。

次いで研究や教育といった本来の仕事以外での自分史、昭和五十年過ぎまでは住民運動の専

図-1 地域まちづくりの年表

	昭和50年	昭和60年
	1978. 3	1982. 3
社会経済状況	(高度成長期)	(都市構造変革期)
頼まれごと	調査季報寄稿 「地区計画をどう理解するか」 ・地区情報 ・住民運動	企画調整局委託調査 「区におけるまちづくり と地区カルテ」
市の「区」施策	○市民の生活図集発行(1970) ○区別の地区カルテつくられる	○新21世紀プランの地区ニーズの反映 ○区の関与した試行的事業実施
法制度の動き	・住環境整備モデル事業等創設	・法改正による地区計画制度 ・大都市法等改正 ・再開発地区計画制度等
自分史	・住民運動応援団	・第四セクターの試行

門家的応援団の役割を果たしていたようで、その代表は世田谷区烏山寺町のまちづくり運動だった。関東大震災で移ってきた二十五カ寺よりなる寺町の保全（武蔵野台地の宙水と呼ばれる地下水および緑を守る、高層建築を建てさせない等）を実現する手段としてまちづくり協定の締結を行い、協定は今日までそれなりの効果を発揮している。五十年代後半からは、自分のまちに市民・プラス専門家として何らかの役割を、ということ、建築家、都市計画家仲間と「日曜の会」という地域組織をつくり、さらに町内では「……地域を考える住民懇談会」というボランティア・クラブを結成して今日に至っている。

これらは、市、企業、住民といった主体と別に、それらを接着する、専門家的要素をもった新しいタイプの組織を目指しての活動である。既存の（町内会等の）住民組織を尊重しつつも新しい中間組織（第四セクターとも称しているが）たらんことを狙っている。詳しく述べる用意はないが、ノンプロフィット・セクターの試行である。

④ 変わる社会、変わる自分

この十五年を、少々プライベートなことまで紹介しながら振り返ってみた。時間はデジタルに過ぎるのではなくアナログな歩みだから、前の時代を引きずり、問題を累積しながらの今日

ではある。しかし社会が確実に変わっているのも事実だし、「自分」も少し変わった面がある。また一方、社会の揺れのなかでも、少しづつ進歩や実現に至った部分もある。横浜における地域レベルのまちづくりも、あるところは進歩し、あるところは足踏みしているようだ。過去を踏まえて今後を考えるのにより時間かもしれない。

二 地区の計画（地区行政）の意義と計画のタイプ

① 居住環境整備の総合性

居住環境整備は一戸一戸の住宅の改善や建替え、マンションの維持保全問題からはじまり、向こう三軒両隣りでのお互いに迷惑にならない建物の建て方をする、ちょっと立ちどまって話のできる道路、近隣の緑や広場、公共施設、活気のある商店街を整備することといった、住宅とそれをとりまく徒歩圏程度での整備問題と認識される。

こういったエリアの整備は都市計画に関わるフィジカルな問題であると同時に、コミュニティと称されるごとく、ソーシャルな、メンタルな問題でもある。例えば住宅を建替えて親子世代が一緒に住みたいというニーズは地価高騰下、よく聞く話である。親の期待は土地を提供する

かわりに、身体が利かなくなったら病院や施設に入る前しばらくは家で暮らしたいということだろう。となると当然に在宅介護の問題が生じ、支援施設も必要だし、支援のサービス体制も問題になる。といった具合で、環境整備はフィジカルな局面だけにとどまらない。したがって地区の計画は「地区行政」とカッコつきで言い換え可能である。住居環境を「もの」としてみるだけでは結局整備効果は上がらない。満足も得られない。この意味で居住環境整備はきわだって総合的なものだ。

② 日常生活圏へのこだわり

居住環境整備の基本は日常生活圏である。原則的には徒歩圏である（場合によってはバスの足が必要かもしれないが）。小学校の通学区程度といってもよい。ただ圏域の大きさや定義にあまりこだわってもしようがなく、必要が生じたときとりあえず、便宜的に設定しても構うまい。要は小さな子供の手を引いて買い物や散歩をしたり、高齢者がお医者に行ったりといった圏域である。話題によっては小公園をとりまく一角といった小さなエリアであることも多い。もちろんこれに対して交通の発達した現在、生活圏はもっと広がっているという見方もある。確かにその通りだ。例えば高齢の夫婦世帯でも、

車や電車で一時間程度のところに子供がいて、時々あるいは緊急のときには駆けつけてくれるので安心、といった住まい方が結構多い。買い物だって日曜に三十分車を運転して大きなスーパーで、といった共働きの世帯もある。交通手段の発達とともに我々の施設やサービスへの期待水準が近隣の小さな施設ではまかなえない程に高くなったこともある。

しかしそのことは認めたくなくて、やはり日常生活圏の整備にこだわりたい。それは小さな子供や母親、高齢者、障害者といった、一時的にせよ恒久的にせよ活動する力が弱い立場の人々にとっては、近隣が常に基礎となっているからだ。それともう一つ、私達が住まい、暮らす以上、まちの有りように関心をもち、問題があれば改善に誰かが、できれば多くの人が手を挙げざるべきだからだ。散乱したゴミ置き場、放置された自転車、荒れはてた空き地、こういった風景が何とも思われなくなったまちは、住み続けたいという意欲を失わせる。まちの衰退だ。近隣の人々がまちに責任をもっている気配の感じられること、これは時代や国をこえて良いまちの必須の条件ではなからうか。そして「責任」はせいぜい自分の住む近くにしか持ちようがない。つまり日常生活圏を重視すべきということだ。生活が広域化していること、サービス等へ

の期待水準が高度化していること、これらへの対処はもうひとつの大問題だが、だからといって近隣が軽視されてはならない。

③ 住民の、計画から運営までのプロセスへの参加

いわゆる住民参加については語り尽くされているといっているのかもしれない。例えば施設づくりなどの行政施策も、初期から住民の参画を求めることによってより良い施設となる可能性は大だし、そのことがあってこそ愛着のある施設となり、完成後の活用や維持管理も住民の協力によってなされる。費用対効果が極大化されるわけである。横浜市が全国に誇るべき数多くの建築協定も、地区の住民の不断の努力で運営され、良好なまちの形成・維持に役立っている。行政が建築のトラブルに対処したり、まちの環境が劣化したのちに公費を投入するといった行政投資の発生を未然に防いでいる。

もはや議論は参加の意味ではなく、その方法であろう。町内会システム、有力者システム、議員システムはそれぞれ意義を失ってはいないが、これからの市民、特に新しい生活価値を求める市民には付き合いきれまい。より新しいシステムが模索されるべきだ。先に筆者の個人的地域活動に関連して述べた「専門性をもった市

民」による第四セクター（アメリカではザ・サード・セクターと総称しているが、そのまま第三セクターと訳すと誤解されるのでここでは四セクと呼んでおく）の模索もその大事な方向だろうし、ワークショップ等、「議論の仕方」の技術開発も重要な課題だ。「地縁」より「知縁」（地域にこだわらず関心や興味を共有する仲間を重視する）という流れは、日常生活圏より広域という前述の流れに対応しているのだが、地縁と知縁を組み合わせようというのが第四セクター、中間セクターの狙いでもある。

④ 一三つのタイプの地区の計画（地区行政）

少し概念的な計画の話に移ろう。地域あるいは地区的なまちづくりを計画の仕組みとして捉えようと、呼称は筆者が勝手につけたものだから便宜的なものとして読んでもらいたいが、三つの種類が想定されよう。

第一には特定地区整備計画がある。これは特にフィジカルな整備の需要が強い場所に対してつくられる整備計画である。例えば老朽住宅や作業場併用の低水準住宅の多い下町のような所で、道路や広場の確保、住宅の建替え等を地権者・居住者が主となって行うプランとその支援策（各種の助成）を用意する作業がこの典型である。住宅も含むかなり全般的な地区改善であ

る。東京や大阪の既成市街地でここ数十年、積極的に取り組まれてきている。良好な居住環境を建築協定で維持発展する計画、スプロールエリアに法定地区計画が必要にして可能な道路や小公園の整備を行う計画等、市街地の態様に応じて種々の特定地区整備計画のあることがわかる。場合によっては、河川沿いにプロムナードをつくる計画もこの種類の計画となるし、小さな公園を再整備する計画さえも近隣のまちなりを合わせて議論し、計画することによってこの範疇の計画に位置づけることができる。

第二には地区整備基本計画がある。上記の計画が必要や動機のあるところに對し必要な時点でつくられるのに對して、原則的に市内の全域を適切な地区に分け、その全地区に對して居住環境上の課題や、行政が考えているフィジカルな整備の方向性を示す計画である。地区の分ける方、計画の項目等にはいろいろな考え方があろうから、自治体によってその内容は各々であつてよい。

第三はフィジカルな内容にそうウエートは置かず、むしろコミュニティの活性化を狙う地区レベルの計画がある。地区総合計画と呼んでおこう。市域全体を地区に分けてつくられることが多いが、特定の地区についてのみつくられても構わない。

これら概念的に分けられた三種の地区計画は、それぞれを地区行政と読みかえてもよい。特定地区整備の行政、地区整備の基本行政、地区の総合行政といった具合だ。

三 東京都区部にみる地域まちづくり

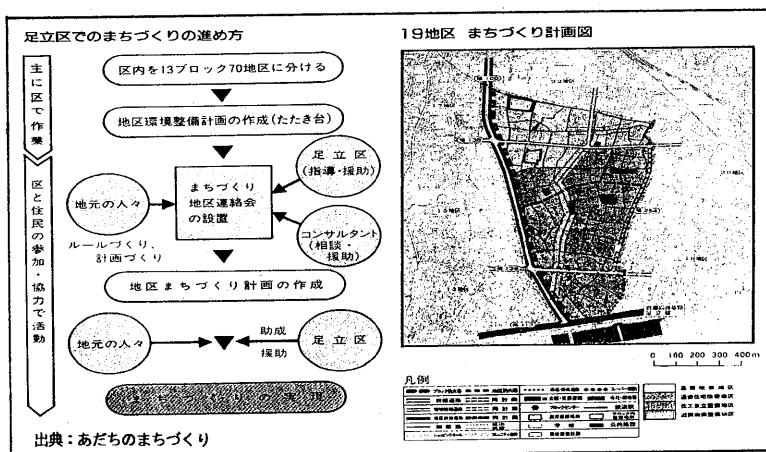
① 足立区・地区環境整備計画

北東部の外周区である足立は、人口数は六十万を超えたあたりでストップしているが、世田谷・大田と並ぶ大きな区である。昔の千住の宿などの密集市街地、震・戦災後の住工混在地、戦後の団地やスプロールエリアと多様な市街地を抱えている。自治権の拡大した昭和五十年代の助走期を経て約十年前から、まちづくり行政がフル回転しだしている。地域のハードのレベルでは、区内を実に七十の地区に分け、ともかくも「地区環境整備計画」を描ききった。ただしこれは案としての位置付けであつて、順次（具体的な整備の種がある場所で）設置される「まちづくり地区連絡会」での検討を踏まえて、「地区まちづくり計画」としてオーソライズする仕組みになつている（図-2）。

これの支援の仕掛けをいくつかあげておこう。まだ第四セクターとまでの位置付けはできないが、そのような性格の組織、「まちづくり推進

委員会を区の主導で設置している。これは三十九人の推進委員（町内会等を睨んだ選出。定年制あり）と、二十四人のまちづくりカウンセラー（区内の都市計画家、税理士、不動産鑑定士、建築士、土地家屋調査士等）で構成され、区の提供するまちづくり情報を咀嚼し、地域のまちづくりに際してのアドバイザー役を担う。

図-2 足立区地区環境整備の概要



一方第三セクターとしては(財)足立区まちづくり公社が五年前に設立された。小広場の設置、不燃化建替えの援助、広場の再整備といったマンションの環境改善への援助、イベントの開催等、通常の行政事務からはみ出る事業を行っている。また公社のもとに「あだちまちづくりトラスト」が設置されているが、これは公益信託制度による全国で初めての組織である。約四億円の基金(主として開発負担金のプールだが、最近では個人や企業からの寄付金も多い)の運用益を区民の行うまちづくり活動の支援にあてている。例えば、日曜画家たちによる「足立百景」の出版助成、公園にオブジェを置く活動の支援、町工場の見学解放支援等である。

以上のように、地区環境整備計画に始まる足立のまちづくりは、七十の地区整備基本計画をたてることで(区の総合計画でもオーソライズしている)、いわば後に引けない立場にみずからを追込む戦略と理解される。背水の陣的なまちづくり体系だ。もちろん、役所の事務量・事業量の増大に組織が耐えきれぬか、やや官製の気配のある参加組織への異議がでたときどう対処するかといった潜在的問題はあるが、随分の実績が積み重ねられてきている。

② 目黒区・住区住民会議方式の軌道修正

次いで「地区の総合行政」の事例として目黒区のケースを紹介しよう。一九七四年から十五年をかけて、目黒区(人口二十八万人でこのころ減り気味)では設定された二十二の住区すべてに住区集会等を使う住区センターが整備され、コミュニティ参加の場としての住区住民会議も設立された。住区は小学校の通学区域に相当する。出張所も住区センターに統合され、そこで窓口サービスを行うようになった。各々の住区住民会議には区から二百万円前後の運営費が配布され、住区ごとにコミュニティ活動事業を実施する。最近ではコミュニティカルテづくりに取り組み、活動のみでなく計画的な側面も強めてきた。

しかしこのところいろいろな問題点が言われるようになった。例えば既存の町内会との軋轢(住区がつくった企画も結局は町内会がサポートしている。住区には運営費が出るのに町内会には何の補助もない、いつのまにか町内会役員が住区の役員をやっている新住民は入れない、いや、なり手がなからやむを得ずやってくるのだ……)、住民会議自体が「活動」をやることで疲れてしまった面、マンネリ化してしまった面もあるし、役所の職員の役割の不明確なこと等の問題もある。このままでは目黒区にとって

偉大なお荷物となる気配である。

二年近く前にこんな状況の見直しのため、「コミュニティ懇話会」が設置された(倉沢進教授が座長。筆者も委員)。この春の中間答申を経て最終的な答申の議論がなされているが、「新しい住区住民会議のイメージ」としては、

- ・ 住区住民会議は恒常的な地域活動(交通安全推進とか子供会育成とか)はしない。
- ・ 主要な仕事としては、情報収集活動・広報活動・情報交流活動・新しい活動の育成、地区住民の意見の集約等とする。

意志決定は適宜に開かれる住民会議集会で行うが、住民の自由参加を保証し、議決機能はもたず緩い方向性やアイデアを討議する。

- ・ 以上を効率的に行うため、住民による運営委員会とその事務局(有給の職員)を設ける。
- ・ 事務局には情報整理や会議運営、広報編集等の専門的能力のある者(例えば地元の大学生)の採用も考える。

・ 住区支援第三者組織(仮称)を全住区に対応するものとして区に設置する。上記専門的能力のある人材のプールと派遣、住区の活動へのアドバイスや情報提供、活動への資金援助の審査等を行う組織である。

といったあたりが想定されている。私なりに解釈すれば、

・コミュニティ活動は多様で移り行く。したがって住民会議は直接の具体的活動はしない。

・情報の収集・提供・管理や、新しい動きへの支援といった、「情報」「インキュベーター」「コーディネート」といったあたりがキーワードとなる。

・それらを円滑に進めるための人材育成や確保が大切。

ということだと思う。いずれにしても目黒区のコミュニティ行政は、第二期を迎えようとしている。

③ 東京都区部では地域行政、地域レベルの計画が大変活発だ

二例しか紹介できなかったが、その他にも注目される動きが多い。無数といってもいいほど多くの数の特定地区の整備計画や事業が住居系市街地で動いているし、地区別の計画を総合計画が持っているのは今やあたり前だ。多少とも地区基本整備計画の意味あいをもつ「市街地整備方針」のようなものもほとんどの区で策定している。さらには都心区から始まった住宅問題への対処のための地区的な計画も全ての区がつくりつつある。「みみの公園」でも話題となった杉並区の「知る区ロード」が最も成功したが、下町探検隊とか体験型イベントとまちづくりの

実践を結ぶ試みも、あちこちで行われて成果をあげている。

地域の総合行政の文脈についても、世田谷区の地域行政（八十万人の区内を四つに区切って日常行政を行う。特別区の中に行政区をつくったと考えてもいい）も出発した。世田谷では参加や活動の業務よりもボランティア性を重視した、今ふうの「まちづくりセンター」活動もスタートした。中野区の地域センターと住区協議会方式は目黒区よりスマートに運用され、小さな区役所・小さな議会の役割を、問題は抱えながらも、果たしてきている。

何がこのような活況を支えているのだろうか。財政的な有利さや、住民が減って相対的に職員数に余裕があるといったことは別に、次の四点を指摘しておきたい。

第一には昭和初期に「区」ができ（戦後の再編はあったものの）、どの区も概ね成熟の時代を迎えたということがある。区民のかなりの部分は流動的だが長く住む区民も多く、「区民性」も比較的把握しやすい。土地利用上の特性も、区内で均質ということは決していないが、相違があっても比較的解ししやすい。ひとこと言えば区という単位の歴史的定着に起因するものである。

第二に区と区間の競争がある。商品を購入

するのと違って、住民は行政体を選べないが、同じような行政体が接しあっていて特徴のある行政運営をすれば、住民や議員の目も厳しくなると、区間に競争原理が働いている。

第三には規模の適正さがある。勿論八十万規模の区では大きすぎるゆえ世田谷区のような「特別区の中に行政区」の動きもあるわけだが、おしなべて運営のしやすい規模といえよう。第一にあげた「理解のしやすさ」も、さほど大きくない規模に負うところが大きい。

第四には東京の利点すなわち情報量や人材の豊富さも上げておくべきだろう。都市計画のコンサルテーションを民間事務所に頼むにしても、九九%の事務所は都内に立地しているとみてよい。情報の量と質に恵まれてたくさん議論と試行が行われ、区間競争も加わった中でレベルが向上していく。

こうした各區は自己をみつめ、その区に一番ふさわしいやり方を開発しつつあるのだ。

四——横浜のまちづくりを考える

① 大きすぎる都市、みえてこない都市

地域レベルの計画や行政を横浜で考えようとするとか気が遠くなる。図3は横浜の行政区を足立区、目黒区の地区割とくらべたものであ

る。いかにも横浜は大きい。大きいということ
は利点でもあるが、限界以上になると問題でも
ある。東京区部全体なら、五百四十平方キロ、
八百二十万人の大きさで日本一だが、言うまで
もなく区部は多くの独立した「区」で構成され
ている。したがって、実に横浜は、単独自治体
として我が国最大の都市ということだ。大きい
のは広さや人口量の問題だけでなく、人口の質
の多様性、土地利用の多様性ともなる。そこに
もってきて中心市街地への鉄道・道路の求心性
が弱く、区の成立や区の境界線も浅いから、区
を単位としてもそれぞれの部分の特性や意味が
わかってこない。

横浜市民は横浜への帰属性が低いといわれる
のもこんな大きさではあたり前だ。私は三十五
万人の市に二十五年住んでいるが、市役所の職
員に顔見知りは何人かいて、現在の担当部所
にかかわらず、このことなら誰に相談すると話が
つながるか位はわかる。まア二〜三十分あれば
市役所にも行ける。市役所は中心部にあるから
ついでに用も足せる。市内で活動している市民
も僅かだが知っているの、そのチャンネルで
人の輪を広げることが可能だ。

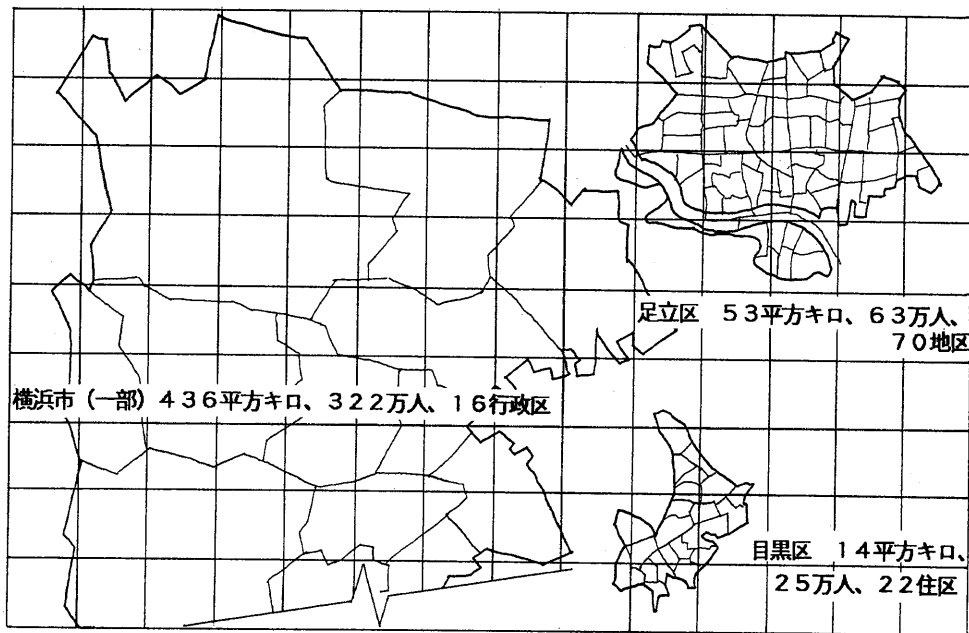
市民としての帰属意識は、立派な都市だから、
優れた施設があるからだけで生まれるわけでは
ない。私の家から十分歩くと横浜市だが、もし

そちらに住んでいたら、横浜市へ
の帰属意識が高まったかと考える
と、そうはいきそうにない。今住
んでいる市の十倍の人口の都市を
理解するには十倍の努力では足
りまい。結構な数の横浜市の職員
を知っているしつき合っている
が、専門的な仕事を通じてであ
って、区役所に行けばまちづくりの
職員と顔馴染みといった風景は生
まれそうにない。港ヨコハマを歩
き中華街で飯を食うことで市民意
識が生まれるなら、私だって年に
何度かは横浜市民だ。

② 考えるべきこと

もう絶望的だ、と言ってしまっ
てこの原稿を終わったのでは実も
蓋もあるまい。「絶望に近い危機
感をもって」「しかも百点満点取
ろうなどと考えずに」「息永く、
気風が伝わるだけでも良しとして」
臨んでほしい。地域レベルのまち
づくりは自治体の最も大事な課題
のひとつなのだから。確かに大き
な事業のほうが面白い。上層部

図-3 横浜市の「区」足立区の「地区」目黒区の「住区」をならべると



も認めてくれる。しかし自治体職員が地域のことを大事にしなかったら、市民は不幸だ。気風が伝わるだけでも、と書いたのは、一生の仕事として命懸けでやることはないが、一生のうち一度や二度は必ず地域のまちづくりをやって、後輩に伝えてほしいということだ。

やるべきこと、やれることは随分あるが、二つだけ書いておこう。いずれも今までの主張の繰り返しではあるのだが。

③―地域レベルの情報の充実と事業の地域化

一つはやはり行政区の単位で地区情報を集め、伝えることだろう。第一段階の区のカルテづくりは終わり、もっと多様な内容をもつカルテづくりが必要になっている。市で予定している事業（漠然としたものから位置や実施年度を示せるものまで）、市街地の特性といった事項はもちろんのこと、今後大事な活動団体や人材、「できごと」の情報バンクが充実していることだろう。行政だけで市民サービスをまかなう時代は終わろうとしている。市民相互の多様なボランティア活動が、前述の多様な中間セクターの存在に支えられて広がっている構図がこれからのものだ（新しい意味での市民活動が、GNPには出ない、かくれた産業部門として発展するだろうというのが「経済音痴の私の二十一年

世紀への大胆な予測だ）。目黒区のコミュニティ行政も教条的思考の段階から、諸活動の支援センターに衣替えしようとしていることを思い出してほしい。第一段階の区のカルテは、ともかくも一冊にまとめることに価値があったが、ここでいう情報の収集と伝達は多様な表現形式となろう。あるまちの、遊び場だけの詳しいカルテや計画があってもいい。またある種の情報は印象形式になじまず、パソコン情報として、そのかわり誰でも出し入れできるかたちで、常に新規情報が加えられているかもしれない。

もう一つは、各局の事業執行をできるだけ地域と関連もってやることだ。それにもいろいろなり方がある。建築協定の協議会のように、関連課が直轄的にそれぞれの地区との結びつきを継続性をもって強化していく方法もある。いくつかの試行があるように、区役所職員との連携で事業執行を図る方法もある。これらを進めるためには、やはり組織・権限を区がどうもつかの検討が欠かせない。確かに少しづつは区の権限拡大が進んでいるようだが、意外と世田谷区や中野区の方が大胆に事を進めているのかもしれない。またこのような行政を行うには、前記の情報の問題にも関連して、役所が種々の地域的な行政を進める上での情報、あるいは情報の適切な管理システムも必要そう。

④―終わりに

地域のレベルでの計画や事業執行について、以前のことを振り返ったり、東京のことを紹介したりしながら考えてみた。あまり新しいアイデアは浮かばなかったが、時代と社会、市民の意識や活動形態には随分新しい傾向が見えてきている。そういった中で新しい可能性をすくい上げることでできるシステムを用意しておくのが横浜市の地域的行政の役割だろう。地域情報のシステムを横軸に、地域的な事業執行を縦軸に組んだマトリックスをまず用意することで、このマトリックス上に新しい動きが浮かんでくるといった読み方を提示してみた。ベースのマトリックスに、ランダムに地域のできごとが浮かぶという構図である。こんな大きな市では、一律の地域レベルの計画・行政の方法論はあり得ない。上記のようなマトリックスを用意しておけば、ある時、ある場所、ある人々によって誇るべき成果が生まれるかもしれない。生まれた成果を共有し、またいろいろな地域で次の展開を図るという漸進的方式だ。まさに横浜のような大都市では、然るべき準備をした上で、あとは天の時、地の利、人の和の世界に委ねるのが方法となるのではないだろうか。

〈東京都立大学工学部建築学科教授〉